

# グローバル・ダイナミックチェンジ

愛称：大変革時代

追加型投信／内外／株式

信託期間：2023年5月22日 から 2046年5月21日 まで

基準日：2026年2月27日

決算日：毎年5.11月の各21日(休業日の場合翌営業日)

回数コード：3487

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《基準価額・純資産の推移》

2026年2月27日現在

基準価額	25,825 円
純資産総額	1,182億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.6 %
3か月間	+19.1 %
6か月間	+37.1 %
1年間	+76.5 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+15.7 %
設定来	+158.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (23/11)	0円
第2期 (24/05)	0円
第3期 (24/11)	0円
第4期 (25/05)	0円
第5期 (25/11)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

### 資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	45	95.2%
国内株式	1	0.3%
コール・ローン、その他		4.5%
合計	46	100.0%

### 通貨別構成

通貨	比率
米ドル	82.7%
ユーロ	8.6%
カナダ・ドル	3.0%
日本円	1.8%
台湾ドル	1.6%
豪ドル	1.1%
韓国ウォン	0.6%
シンガポール・ドル	0.6%
ノルウェー・クローネ	0.0%

### 株式 国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	79.8%
オランダ	3.2%
カナダ	3.0%
フランス	2.8%
台湾	1.6%
ドイツ	1.4%
イタリア	1.2%
オーストラリア	1.1%
韓国	0.6%
その他	0.9%

### 株式 業種別構成

業種名	比率
資本財・サービス	51.3%
情報技術	26.6%
ヘルスケア	7.8%
素材	5.4%
エネルギー	4.1%
生活必需品	0.3%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。  
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。  
 ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、流動性のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： **大和アセットマネジメント**  
 Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計39.6%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
AEROVIRONMENT INC	資本財・サービス	アメリカ	5.4%
REGAL REXNORD CORP	資本財・サービス	アメリカ	5.3%
KARMAN HOLDINGS INC	資本財・サービス	アメリカ	5.0%
CURTISS WRIGHT CORP	資本財・サービス	アメリカ	3.6%
MKS INC	情報技術	アメリカ	3.5%
REPLIGEN CORP	ヘルスケア	アメリカ	3.4%
MIRION TECHNOLOGIES INC CLASS A	情報技術	アメリカ	3.4%
DANAHER CORP	ヘルスケア	アメリカ	3.4%
FLOWSERVE CORP	資本財・サービス	アメリカ	3.3%
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	3.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

## 【市場動向】

### 「AI（人工知能）脅威論」を背景に明暗が分かれる

グローバル株式は上昇しました。米国株は、AI新興企業アンソロピックが法務業務の自動化ツールを発表したことを受けて、既存の製品・サービスが代替される「AI脅威論」が意識され、軟調に始まりました。その後、一時的に反発する局面もありましたが、月末にかけては、米国とイランを巡る中東情勢の緊迫化を背景に、上値の重い展開となりました。一方、欧州株は、テクノロジー株のウエートが相対的に低く、AI脅威論による株価下落が米国ほど大きくなかったことや、堅調な企業業績が好感されたことなどを受けて堅調に推移しました。

## 【ファンドの運用状況】

### 月間の動き

個別銘柄の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、データセンター向けソリューションの受注が前年比で大きく増加したことが決算で発表され、リーガル・レックスノードの株価が上昇しました。

一方、売上高が前年を下回る決算を発表したことが嫌気され、セントラス・エナジーの株価が下落しました。

### 運用のポイント

医療分野における売上高が市場予想を下回ったことを受けて、株価が軟調に推移したミリオン・テクノロジーズのウエートを引き上げました。原子力発電、医療、防衛分野向けに放射線計測技術を提供しており、特に原子力発電需要の増加による中長期的な成長が期待できると判断しました。

## 【今後の展望・運用方針】

### 今後の展望

当ファンドは、地政学的観点から、3つのカテゴリー（①エネルギー・資源の安定確保 ②コア技術の国内生産化 ③安全保障）に魅力的な投資機会があると考えます。

エネルギー・資源の安定確保については、エネルギー、金属、食糧、水などといった様々な資源について、その安定調達と自国供給を目指して世界的に見直しが進んでおり、関連企業に恩恵がもたらされると考えます。

コア技術の国内生産化については、AI（人工知能）や量子コンピューティング、オートメーションなど数多くの先端分野で各国が競い合う中、半導体やロボティクスには豊富な長期の投資機会があります。

安全保障については、各国の防衛費が増加する中、自国防衛やサイバーセキュリティに関する支出増加が見込まれ、関連産業の成長が期待されます。

### 運用方針

世界が多極化に向かう中、地政学的な変化が投資環境に影響を与え、様々な事業や地域にまたがる幅広い投資機会を創出するものと考えます。

当ファンドは、そのような認識の下、日本を含む世界の株式の中から、地政学的見地に基づき各国の国家戦略上重要と判断される分野の企業のうち、成長が期待され、投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおける外貨建て資産の運用委託先であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

## 組入上位銘柄紹介

銘柄名(業種名)	銘柄紹介
エアロバイロメント AEROVIRONMENT INC (資本財・サービス)	無人小型機メーカー。米国防総省や米同盟国に対し、無人航空機システムや無人地上車両などを提供する。
リーガル・レックスノード REGAL REXNORD CORP (資本財・サービス)	自動化・機械式伝動部品、電動モーター等の産業用駆動・動力伝達・制御システムを開発・製造する。
カルマン・ホールディングス KARMAN HOLDINGS INC (資本財・サービス)	防衛機器・システム企業。極超音速技術やミサイル防衛、宇宙システム技術を開発・製造する。
カーチス・ライト CURTISS-WRIGHT CORP (資本財・サービス)	航空・防衛産業向け設備・サービス企業。航空産業・防衛産業向けに、精密部品の開発・製造・メンテナンスのサービスを提供するほか、原子力発電関連設備も製造する。
MKS MKS INC (情報技術)	半導体を始めとするハイテク産業に技術ソリューションを提供する機器メーカー。測定機器、制御技術などを手がける。
レプリジェン REPLIGEN CORP (ヘルスケア)	ライフサイエンス企業。バイオ医薬品の製造過程に使用されるろ過システム、クロマトグラフィシステム、プロセス分析システムなどの開発・製造を行う。
ミリオン・テクノロジーズ A MIRION TECHNOLOGIES INC CLASS A (情報技術)	計測器メーカー。原子力、防衛、医療分野向けに、放射線の測定、分析、監視ソリューションを提供する。
ダナハー DANAHER CORP (ヘルスケア)	医療・商工業用の専門機器メーカー。医薬品の開発・研究や、水質検査などに用いられる機器を製造する。
フローサーブ FLOWSERVE CORP (資本財・サービス)	石油、化学、電力、水道等、産業用のポンプやバルブ部品の設計、製造、販売を手掛ける。
ASMLホールディング ASML HOLDING NV (情報技術)	半導体製造装置メーカー。半導体チップの製造工程に不可欠な露光装置(リソグラフィ装置)などを開発・製造する。

(出所)各種資料より大和アセットマネジメント作成

※業種名は、原則としてS&amp;PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 《ファンドの費用》

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.837%</u> <u>(税抜1.67%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。